

令和 8 年度採用

群馬県公立高等学校教員選考試験問題

政治・経済

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	------------	--

注 意 事 項

- 1 「開始」の指示があるまでは、問題用紙を開かないでください。
- 2 問題は、1 ページから 9 ページまであります。「開始」の指示後、すぐに確認してください。
- 3 解答は、すべて解答用紙に記入してください。
- 4 「終了」の指示があったら、直ちに筆記具を置き、問題用紙と番号順に重ねた解答用紙を机の上に置いてください。
- 5 退席の指示があるまで、その場でお待ちください。
- 6 この問題用紙は、持ち帰ってください。

- 1 次の文章は、丸山眞男の評論『「である」ことと「する」こと』の一部である。後の(1)～(7)の問いに答えなさい。

- (1) 下線部(a)に関連して、次の文は 2010 年の刑事訴訟法の改正による公訴時効の見直しについて述べたものである。文中の下線部 (ア) ～ (エ) のうち正しい記述をすべて選べ。

(ア) 公訴時効とは、犯行から一定期間が経過すれば、犯人を処罰することができなくなることをいう。 (イ) 2010 年の刑事訴訟法の改正により、「人を死亡させた罪」のうち、法定刑の上限が死刑である犯罪の時効が廃止され、それ以外の「人を死亡させた罪」についても、公訴時効期間が延長された。 (ウ) 公訴時効期間が延長された背景には、科学技術が飛躍的に向上したことで、証拠の長期保全が可能になったことがあげられる。 なお、(エ) 2010 年に改正された刑事訴訟法の施行前の犯罪に関しては、公訴時効の成立したものについても、公訴時効の廃止が適用される。

- (2) 下線部(b)について、民法における過失責任の原則について説明せよ。
- (3) 下線部(c)に関連して、社会契約説について授業で学んだ生徒から「トマス＝ホッブズの主張はなぜ絶対王政を擁護することになったのか」と質問された。この時、あなたならどのような説明を行うか。ジョン＝ロックの主張にも触れながら述べよ。

- (4) 下線部(d)に関連して、次の史料は 18 世紀にある国で出された文書の一部を翻訳したものである。この文書の名称を答えよ。

われわれは、自明の真理として、すべての人は平等に造られ、造物主によって、一定の奪いがたい天賦の権利を付与され、そのなかに生命、自由および幸福追求の含まれることを信ずる。

- (5) 下線部(e)に関連して、政治分野の授業のまとめとして、「民主主義を守り維持していくためには、法によって国民の自由や権利を保障することのみでは不十分であること」を生徒に説明したい。あなたならどのような説明をするか述べよ。
- (6) 下線部(f)に関連して、「高等学校学習指導要領」(平成30年告示)では、「国家及び社会の形成に、より積極的な役割を果たそうとする自覚などを深める」(「第3 政治・経済」「1 目標(3)」)とされており、「関係する専門家や関係諸機関などとの連携・協働を積極的に図り」(「第3 政治・経済」「3 内容の取扱い」)と記載されている。これに基づき、1単位時間の授業を構成する時、どのような授業計画を立てるか。連携する機関や追究する課題、生徒の学習活動等に触れながら説明せよ。
- (7) 下線部(g)に関連して、次の①、②の問いに答えよ。
- ① 主著『孤独な群衆』の中で、他者の期待に従って行動する同調性の高い性格類型を「他人指向型」と表現したアメリカの社会学者は誰か答えよ。
- ② 政治経済の授業の中で、若者の政治参加の意義について生徒に考えさせる場合、提示する資料と発問の内容をそれぞれ書け。

- 2 次の年表は、戦後の日本の防衛と外交関係についてまとめたものである。後の(1)～(10)の問いに答えなさい。

年	事 項	年	事 項
1951	日米安全保障条約に調印	1992	(e) <u>P K O</u> 協力法 成立
1954	(a) <u>自衛隊</u> 発足	2001	テロ対策特別措置法 成立
1956	(b) <u>国際連合</u> に加盟	2003	(f) <u>イラク復興支援特別措置法</u> 成立
1959	(c) <u>砂川事件最高裁判決</u>	2007	(g) <u>国際刑事裁判所ローマ規程</u> 、日本について効力発生
1960	新安保条約に調印	2014	国際司法裁判所、(h) <u>日本の調査捕鯨</u> に対し禁止命令 政府、「 <u>i</u> 三原則」を発表
1967	政府、「武器輸出三原則」を発表	2016	政府、「 <u>j</u> 」構想を発表
1981	(d) <u>難民の地位に関する条約</u> を批准		

- (1) 下線部(a)に関連して、初めて自衛隊の海外派遣を行うきっかけとなった国際紛争は何か答えよ。
- (2) 下線部(b)に関連して、集団安全保障について、勢力均衡と対比させながら図を用いて生徒に説明したい。この時の解説を含めた板書の例を書け。
- (3) 下線部(c)について、最高裁判所は日米安全保障条約については統治行為論により憲法判断を回避した。この「統治行為論」について、生徒にどのように説明するか述べよ。
- (4) 下線部(d)に関連して、移民や難民の受入れについて、今後日本はどうすべきかを生徒に考えさせたい。「移民や難民の受入れを容認すべき(容認派)」という意見と「移民や難民の受入れには慎重であるべき(慎重派)」という考え方があることを前提に、多角的な考察を促すため、授業においてどのような学習活動を行うか。生徒が取り組む活動について具体的に書け。
- (5) 下線部(e)について、P K Oが「6章半の活動」と呼ばれる理由を説明せよ。
- (6) 下線部(f)について、2003年のイラク復興支援特別措置法に基づく自衛隊の任務の特徴を、2001年のテロ対策特別措置法に基づく自衛隊の任務と比較して説明せよ。
- (7) 下線部(g)に関連して、国際刑事裁判所(I C C)と国際司法裁判所(I C J)の役割の違いを説明せよ。
- (8) 下線部(h)に関連して、「高等学校学習指導要領」(平成30年告示)では、国際社会の諸課題の探究に当たっては、「文化や宗教の多様性を踏まえる」(「第3 政治・経済」「3内容の取扱い」)とある。これに基づき、1単位時間の授業を構成する時、どのような授業計画を立てるか。具体的なテーマを設定し、提示する資料や生徒の学習活動等に触れながら説明せよ。
- (9) 空欄 i について、1967年の「武器輸出三原則」を見直して発表された三原則を何というか。空欄に当てはまる語句を答えよ。
- (10) 空欄 j について、日本が主導し、アジア、中東、アフリカ地域において、「法の支配」に基づく国際秩序の構築を目指す構想を何というか。空欄に当てはまる語句を答えよ。

3 日本経済に関する次の文章を読み、後の(1)～(9)の問いに答えなさい。

2022年の我が国の経済について概観すると、引き続き感染症の影響がみられたものの、感染防止策と経済社会活動の両立が図られ、個人消費の回復や(a)企業収益が引き続き高水準であったことなどにより、経済活動は徐々に正常化に向かった。一方、年後半においては、輸入原材料・エネルギーなどの価格の高騰に伴う物価上昇が続く中、供給制約や外需の弱さもあり、(b)GDPは伸び悩んだ。

雇用情勢は(c)2021年以降、感染拡大前と比べて求人数の回復に遅れがみられる(d)産業もあるものの、経済社会活動が徐々に活発化する中で持ち直している。また、求人の回復基調が続く中で、(e)女性や高齢者等の労働参加が着実に進展している。ただし、(f)少子高齢化に起因する我が国の(g)労働供給制約や経済社会活動の回復などに伴う人手不足の問題も再び顕在化している。

労働時間・賃金の動向をみると、経済活動が正常化に向かっていることなどに伴い、労働時間は2020年の大幅減から2年連続で増加の動きがみられ、賃金は大きく増加し2019年の水準を上回った。ただし、労働時間については、(h)働き方改革の取組の進展等を背景に長期的には減少傾向で推移しているほか、賃金については、賃金が大きく増加する中でも、賃金が前年比でマイナスとなるなど、物価上昇の影響もみられた。

- (1) 文中の空欄、、に当てはまる語句の組合せとして適切なものを、次のア～エのうちから一つ選び、記号で答えよ。

ア A 実質 B 名目 C 実質 イ A 名目 B 実質 C 名目
ウ A 実質 B 実質 C 名目 エ A 名目 B 名目 C 実質

- (2) 下線部(a)に関連して、会社法第2条に定義される「会社」のうち、社員の全部を有限責任社員とする会社の種類を書け。

- (3) 下線部(b)に関連して、次の①、②の問いに答えよ。

- ① 国内総生産の説明として最も適切なものを、次のア～エのうちから一つ選び、記号で答えよ。

ア 国内総生産は、国民総所得に海外からの純所得を加算したものに等しい。
イ 国内総生産は、その国の企業や個人などの国民が生み出した付加価値の総計のことをいう。
ウ 国内総生産を算出するには、1年間に一国の国内で生み出された財・サービスの総生産額から原材料費などの中間生産物の額を差し引かねばならない。
エ 名目国内総生産は、実質国内総生産をGDPデフレーターで除したものに等しい。

- ② 次の表をもとに、国民所得を求めよ。

表

項 目	金 額 (億円)
国内総生産(GDP)	5 4 0
海外からの要素所得	2 9
海外への要素所得	1 1
間接税	4 8
補助金	5
固定資本減耗	1 1 5

(4) 下線部(c)に関連して、2021年4月からパートタイム・有期雇用労働法（短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律）が中小企業に適用され、すべての企業で雇用形態にかかわらず均等・均衡待遇を確保することが求められることとなった。同一の労働に対する時間あたり賃金を同一にするという原則を答えよ。

(5) 下線部(d)に関連して、次のテーマで政治・経済の授業を行いたい。下の資料Xの他にもう一点資料を準備し、2つの資料を活用した授業を構想する際、資料Xの他に準備する資料と、2つの資料を用いて生徒にどのようなことを気付かせたいか、述べよ。

テーマ：「戦後から現在に至るまでの我が国の産業構造の変化」

資料X 産業大分類別売上高

産業大分類	売上高			
	2021年 (百万円)	2022年 (百万円)	構成比 (%)	増減比 (%)
全産業計	1,689,183,006	1,813,071,430	100.0	7.3
農林漁業	6,175,232	6,442,882	0.4	4.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,862,962	2,441,189	0.1	31.0
建設業	120,783,338	123,401,134	6.8	2.2
製造業	414,819,046	453,846,613	25.0	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	36,370,010	54,040,236	3.0	48.6
情報通信業	76,142,329	79,504,936	4.4	4.4
運輸業、郵便業	66,309,240	72,708,587	4.0	9.7
卸売業、小売業	477,452,093	508,124,639	28.0	6.4
金融業、保険業	121,019,645	138,565,149	7.6	14.5
不動産業、物品賃貸業	60,399,148	63,209,214	3.5	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	48,891,066	49,632,061	2.7	1.5
宿泊業、飲食サービス業	18,013,080	21,494,145	1.2	19.3
生活関連サービス業、娯楽業	29,654,242	32,494,752	1.8	9.6
教育、学習支援業	17,647,175	17,702,896	1.0	0.3
医療、福祉	142,979,483	137,151,844	7.6	▲ 4.1
複合サービス事業	8,392,108	7,831,025	0.4	▲ 6.7
サービス業（他に分類されないもの）	42,272,809	44,480,127	2.5	5.2
（参考）全産業計（「社会保険事業団体」を除く）※	1,598,603,193	1,729,343,756	—	8.2
（参考）医療、福祉（「社会保険事業団体」を除く）※	52,399,670	53,424,170	—	2.0

※ 年金運用収益等の変動による売上高の増減が大きい産業小分類「社会保険事業団体」を除いた数値

「2022年経済構造実態調査」四次集計結果 2023年（令和5年）12月25日 総務省・経済産業省 より

- (6) 下線部(e)に関連して、次の文章中の空欄 **D**、**F** に当てはまる法律名と **E** に当てはまる語句をそれぞれ答えよ。

サービス業の増加、多様な働き方の拡大、家事労働の負担減少、家計補助の必要などによって女性労働者は著しく増加し、労働力人口の約 44%に達している。しかし、パートタイムや派遣労働の比率が高く、非正規雇用の約 68%は女性である。賃金や昇進の面でも男女格差がある。1985 年制定の **D** によって、事業主に対して募集・採用・配置・昇進・教育訓練の均等な機会を女性に与える努力を求め、定年・退職・解雇については差別的待遇を禁止した。1997 年の改正によって努力義務は禁止規定へと強化され、**E** の防止も事業主の義務とされた。一方で、労働基準法から女子保護規定が撤廃された。また、男女がともに働き続けるために、1995 年に育児・介護休業法が制定・改正された。これらの法律によって出産後も働く女性が増えた。さらに、2015 年に制定された **F** では、女性が働きやすい労働環境の整備が企業に義務づけられた。

- (7) 下線部(f)に関連して、後の①、②の問いに答えよ。

表 社会保障の国際比較 (%) [2020 年、日本は 2020 年度]

項 目	日本	G	イギリス	ドイツ	H	I
国民負担率	47.9	32.3	46.0	54.0	54.5	69.9
社会保障負担率	19.8	8.5	11.7	23.7	5.1	24.9
租税負担率	28.2	23.8	34.3	30.3	49.5	45.0

国税庁 税の学習コーナー等 により作成

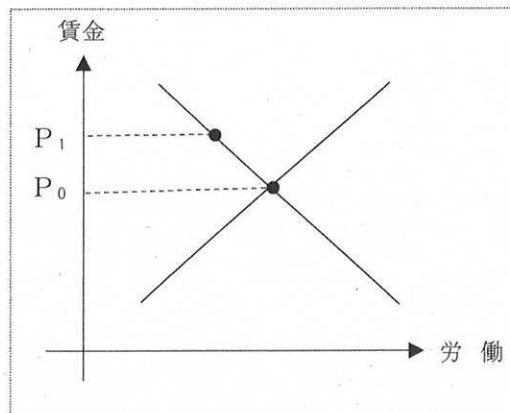
- ① 上の表は、北欧型の社会保障制度に分類されるイギリスとスウェーデン、大陸型の社会保障制度に分類されるドイツとフランス、そのほかに日本とアメリカという、6 か国の租税負担率と社会保障負担率を比較したものである。表の G・H・I にはアメリカ、フランス、スウェーデンのいずれかの国が当てはまる。H と I に当てはまる国名の組合せとして適切なものを、次のア～エのうちから一つ選べ。

ア H アメリカ I スウェーデン イ H アメリカ I フランス
ウ H フランス I スウェーデン エ H スウェーデン I フランス

- ② 生徒から『『少子高齢化が日本の社会保障制度の持続可能性を脅かす』と政治・経済の教科書に書いてありましたが、具体的にはどのような課題がありますか』と質問された場合、どのように説明するか。具体的な課題を挙げて答えよ。

- (8) 下線部(g)に関連して、次の図のように均衡している労働市場がある。法改正により最低賃金が上昇し、 P_0 から P_1 へ賃金が上がった時、他の条件を一定として、その後起こりうることの説明として正しい文を、次のア～エのうちから一つ選び、記号で答えよ。

図



- ア 超過供給の状態となり、求人が抑制される。
イ 超過需要の状態となり、求人者が急増する。
ウ 超過供給の状態となり、さらに求人募集を増やす。
エ 超過需要の状態となり、さらに求人募集を増やす。

- (9) 下線部(h)に関連して、次の文章を読み、後の①、②の問いに答えよ。

2024年4月から J 、 K 、 L の3つの業種で、時間外労働の上限規制が始まった。労働時間の減少によって、物流や地域医療などに支障が生じると指摘されている、いわゆる「2024年問題」に、社会がどう対応していくかが課題となっている。

- ① 文章中の空欄 J 、 K 、 L に当てはまる語句をそれぞれ答えよ。ただし、語句の順番は問わない。
② 二重下線部により期待されるメリットを説明せよ。

4 次の文章を読み、後の(1)～(7)の問いに答えなさい。

(a)SDGs (持続的な開発目標) の基本的な思想として、「経済成長か格差是正か」、「産業開発か(b)環境保全か」の二者択一的発想の克服という考え方がある。また、企業や個人の行動変容をより強く促している点はMDGsとの違いとしてあげることができる。たとえば、個人の場合、日常生活様式を少しかえるだけで参加できるのが、SDGsである。具体例として、 A 認証ラベルのついた製品を購入することを通して、開発途上国の貧困削減に貢献することができる。

世界経済は今、権威主義国の台頭により、分断の危機に直面している。ロシアによるウクライナ侵略で資源価格等が高騰し、サプライチェーンの断絶とそれに伴う波及的な効果によって、不確実性が高まり、インフレが高進した。そのため、金融引締めが加速し、世界経済は減速感を強めていること、欧米を中心とした急速な金融引締めは、(c)通貨価値の下落、金利上昇を通じて B を中心に(d)債務リスクを高めた。

2015年9月、国連持続可能な開発サミットにおいて、全会一致で採択されたSDGsの意義を今一度確認したい。

- (1) 文章中の空欄 A には、開発途上国の小規模生産者や労働者が、自らの力で貧困から脱却し、地域社会や環境を守りながら、サステナブルな世界の実現を目指す取組を指す語句が入る。空欄 A に当てはまる語句を答えよ。

- (2) 文章中の空欄 B には、2023年のG7広島サミットで、日本との関わりが主要テーマにもなった、国際社会で影響力を増している新興国や途上国を指す語句が入る。空欄 B に当てはまる語句を答えよ。

- (3) 下線部(a)に関連して、次の文章を読み、後の①～③の問いに答えよ。

生徒X：先生、SDGsとは、どのようなものですか教えてください。

先生：2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことです。 C のゴール・169のターゲットから構成されています。

生徒Y：ターゲットを理解すれば、各目標で達成を目指す世界の課題への認識が深まりそうですね。SDGsは、地球上の「 D 」ことを誓っているのですよね。

先生：Yさんの言うとおりです。自分たちにできそうなことがあるか考えてみましょう。また、問題だと思ふことを、周囲の人たちに意見を聞いてみたり、自分から発信したりすることも大切ですね。

- ① 文章中の空欄 C に当てはまる数字を答えよ。
② 文章中の空欄 D に当てはまる理念を答えよ。
③ 生徒XとYは、先生との会話のあと、クラウド・ファンディングを活用し、地元で行われている持続可能な農業を支援しようと考えた。クラウド・ファンディングについて説明せよ。

- (4) 下線部(b)に関連して、国際的な環境問題に関する出来事についての記述として正しいものを、次のア～エのうちからすべて選び、記号で答えよ。
- ア 1971年、水鳥の生息地として重要な湿地や湖沼を保護するオスロ条約が採択された。
- イ 1989年、有害廃棄物の国境を越える移動とその処分を規制するオタワ条約が採択された。
- ウ 1992年の国連環境開発会議（地球サミット）では、気候変動枠組条約（温暖化防止）条約、生物多様性条約、アジェンダ 21などが採択された。
- エ 2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定では、締約国が温室効果ガス削減目標を設定するが、その目標を達成することは、義務付けられていない。
- (5) 下線部(c)に関連して、国際通貨体制についての記述として最も適切なものを、次のア～エのうちから一つ選び、記号で答えよ。
- ア ブレトンウッズ体制により、金1オンス＝35ドルと定め米ドルを世界の基軸通貨とする金・ドル本位制の政策が進められた。
- イ GATTは自由、無差別、多角主義などを理念とし、関税の引下げを推進したが、非関税障壁については自国産業保護のために推奨した。
- ウ キングストン体制とは、金とドルの交換を前提にし、ドルと各国の通貨を変動為替相場制で結びつけるものである。
- エ スミソニアン協定により、主要国がすでに採用していた変動相場制を禁止し、金本位制が復活することになった。
- (6) 下線部(d)に関連して、1980年代に中南米諸国における累積債務問題が表面化した際、IMFが行った取組について説明せよ。
- (7) 次の文章は、「高等学校学習指導要領」（平成30年告示）の第2章第3節第2款第3の一部を抜粋したものである。二重下線部について、あなたが授業をする際に、どのような問いを設定し、生徒にどのようなことを考えさせたいか述べよ。

第3節 公民

第2款 各科目

第3 政治・経済

2 内容

A 現代日本における政治・経済の諸課題

B グローバル化する国際社会の諸課題

(1) 現代の国際政治・経済

(2) グローバル化する国際社会の諸課題の探究

社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、他者と協働して持続可能な社会の形成が求められる国際社会の諸課題を探究する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア グローバル化に伴う人々の生活や社会の変容、地球環境と資源・エネルギー問題、国際経済格差の是正と国際協力、イノベーションと成長市場、人種・民族問題や地域紛争の解決に向けた国際社会の取組、持続可能な国際社会づくりなどについて、取り上げた課題の解決に向けて政治と経済とを関連させて多面的・多角的に考察、構想し、よりよい社会の在り方についての自分の考えを説明、論述すること。

政治・経済 解答用紙	2枚中の1	受験番号		氏名	
------------	-------	------	--	----	--

(8年)

1

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	
(6)	
(7)	①
	②

2

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	
(6)	
(7)	
(8)	
(9)	(10)

政治・経済 解答用紙	2 枚中の 2	受験番号		氏名		(8 年)
------------	---------	------	--	----	--	-------

3

(1)							
(2)							
(3)	①				②	億円	
(4)							
(5)							
(6)	D				E	F	
(7)	①						
	②						
(8)							
(9)	①	J				K	L
	②						

4

(1)						
(2)						
(3)	①				②	
	③					
(4)						
(5)						
(6)						
(7)						

以下はあくまでも解答の一例です。

政治・経済 解答用紙	2 枚中の 1	受験番号	氏名	(8 年)
------------	---------	------	----	-------

1 (4 5)

(1)	ア、イ、ウ (4)
(2)	他人に損害を与えた場合、故意や過失がなければ責任を負わなくてよいという考え方。 (5)
(3)	自然状態を、ロックは自由・平等・独立・平和としたが、ホッブズは「万人の万人に対する闘争」と捉えたため、人民の自然権を国家に譲渡し、統治者に服従することでこれを回避しようとしたため。 (9)
(4)	アメリカ独立宣言 (4)
(5)	(例) 権利や自由の価値を理解し、それを守ろうとする国民の姿勢が不可欠であり、法の理念が社会に根付き生かされるよう、意識して行動することが必要である。 (6)
(6)	(例) 若者の政治参加を促し、よりよい社会の形成に積極的な役割を果たそうとする意識を高めるため、選挙管理委員会や議会と連携し模擬投票や議員との討論会を実施する。 (6)
(7)	① リースマン (4) ② 提示する資料 (例) 世代別の人口と投票率の推移 (3) 発問の内容 (例) 立候補者はどのような世代に向けた政策を優先するだろうか (4)

2 (5 5)

(1)	湾岸戦争 (3)
(2)	(例) 自国の軍備を増強し、関係国との同盟関係を築くことで、敵対する勢力との軍事的均衡を維持しようとする。 敵対国も含む全ての関係国で国際機構を組織し、武力不行使のルールの下、違反国に対しては、他の全ての国によって制裁を行う。
(3)	日米安全保障条約の合憲性のような高度に政治的な問題は司法審査になじまないという考え方。 (5)
(4)	(例) 移民や難民の受入れ「容認派」の意見と「慎重派」の意見のどちらかを選んで、インターネット等においてどのようなメリットや課題があるかを生徒が調査する。その後、「容認派」と「慎重派」について調べた両方の生徒が混在するグループを作り、それぞれ調べた内容を発表した後、移民や難民に対する今後の日本の対応について議論を行う。 (9)
(5)	国連憲章中に規定がなく、第 6 章の平和的解決と第 7 章の制裁措置の中間に位置づけられるから。 (4)
(6)	米軍などへの後方支援ではなく、イラク国内の非戦闘地域において人道支援を実施した。 (4)
(7)	I C C は、加盟国や安保理の要請、I C C 検察官の捜査を受けて、戦争犯罪等に問われる個人を訴追する。I C J は、当事国間の合意に基づき国家間紛争を扱い、判決には法的拘束力が伴う。 (6)
(8)	(例) 「フランスの公立学校におけるイスラム女性のスカーフ禁止の背景」をテーマに設定し、移民・難民の流入数や出身国、失業率等の資料を示すとともに、欧州各国における移民・難民への対応をまとめ、比較する。 (6)
(9)	防衛装備移転 (3)
(10)	自由で開かれたインド・太平洋 (3)

政治・経済 解答用紙	2 枚中の 2	受験番号		氏名		(8 年)
------------	---------	------	--	----	--	-------

3 (5 8)

(1)	エ (3)				
(2)	合同会社、株式会社 (4)				
(3)	①	ウ (3)	②	400 億円 (4)	
(4)	同一労働同一賃金 (4)				
(5)	(例) 産業別就業者割合の時系列のグラフを準備する。戦後から現在に至るまでの我が国においては、農林水産業などの第 1 次産業の比重が低下し、サービス業などの第 3 次産業の比重が高まるという、産業構造の高度化がみられていることに気付かせる。 (6)				
(6)	D	男女雇用機会均等法 (3)	E	セクシュアル・ハラスメント (3)	F 女性活躍推進法 (3)
(7)	①	エ (5)			
	②	(例) 少子化により、生産年齢人口が減少を続けていくことが予想されている。また、高齢化の進展に伴い、社会保障給付費は医療と年金を中心に増加を続けている。現在の社会保障は、働く世代による保険料や税金でまかなわれている部分が多いため、生産年齢人口の減少により社会保障制度の持続可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる。 (6)			
(8)	ア (4)				
(9)	①	J (順不同) 建設業 (2)	K (順不同) ドライバー (2)	L (順不同) 医師 (2)	
	②	(例) 過労死などのリスクに直面してきた多くの現場で、長時間労働の是正が期待される。 (4)			

4 (4 2)

(1)	フェアトレード (5)				
(2)	グローバル・サウス (5)				
(3)	①	17 (2)	②	誰一人取り残さない (4)	
	③	(例) インターネットなどを通じて不特定多数の人に対して新規事業への資金提供を呼びかけ、その趣旨に賛同した人から資金を調達する方法。 (6)			
(4)	ウ・エ (4)				
(5)	ア (4)				
(6)	(例) 緊縮財政などの条件 (コンディショナリティ) を設定して救済に乗り出し、リスケジューリング (債務繰り延べ) や債務軽減がおこなわれた。 (6)				
(7)	(例) 「私たちの豊かな暮らしは、どこまで持続可能なのか」という問いを設定し、身近な生活とエネルギー・資源の消費の関係について考えさせる。 (6)				